別記様式第二（第十六条関係）

# 開 発 行 為 許 可 申 請 書

| | |
|---|---|
| 都市計画法第２９条第１項の規定により，開発行為の許可を申請します。<br><br>年　　月　　日<br><br>徳島市長　　殿<br><br>許可申請者　住　所<br><br>氏　名 | ※　手数料欄 |

| | | |
|---|---|---|
| 開発行為の概要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 | |
| | ２　開発区域の面積 | 平方メートル |
| | ３　予定建築物等の用途 | |
| | ４　工事施行者住所氏名 | |
| | ５　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| | ６　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| | ７　自己の居住の用に供するもの，自己の業務の用に供するもの，その他のものの別 | |
| | ８　法第34条の該当号及び該当する理由 | |
| | ９　その他必要な事項 | |

| | |
|---|---|
| ※　受付番号 | 年　　月　　日　　第　　号 |
| ※　許可に付した条件 | |
| ※　許可番号 | 年　　月　　日　　第　　号 |

備考　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第１０条第１項の宅地造成工事規制区域内又は同法第２６条第１項の特定盛土等規制区域内における宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、本許可を受けることにより、同法第１２条第１項又は第３０条第１項の規定による許可を受けたものとみなします。

２　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は，申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

５　「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。